No. 219

平成 10事業年度

事　業　計　画
資　金　計　画
収　支　予　算

JICA LIBRARY
J 1142939 [6]

国際協力事業団

JICA
000
36
FAF
LIBRARY

S C

1142939[6]

目　　　次

1　事　業　計　画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2　資　金　計　画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

3　収　支　予　算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

（1）予　算　総　則 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

（2）収入支出予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

（3）添　付　書　類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

ア　予定貸借対照表及び予定損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

イ　その他参考資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

（ア）収入支出予算明細書（別冊） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

（イ）収入支出予算科目別表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

（ウ）交付金事項別科目別表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

（エ）収入支出予算財源表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

（オ）役職員定員表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

1　事業計画

平成１０事業年度事業計画

平成１０事業年度における国際協力事業団の事業計画を次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

１、国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

（１）技術研修員受入事業

（イ）国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

（ａ）研修員受入計画

集団研修（２７１コース）	２，９８６人
個別研修	５，１２５人
計	８，１１１人

（ｂ）以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

（ｃ）また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術のレベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、帰国研修員を指導するため巡回指導班４４チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

（ロ）開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、第三国研修及び第二国研修を実施する。

（２）青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアジア・太平洋諸国等から１，６２０人の招へいを予定する。

（３）技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期１，０８４人（シニア海外ボランティア１２２人を含む）、短期８６４人、計１，９４８人である。また、開発途上地域に対する技術協力のために派遣する専門家の実施する業務の支援・補完又は、国際協力事業団が実施した技術協力の普及発展のため、第三国専門家４０人の派遣を実施する。

（4）プロジェクト方式技術協力事業

（イ）開発途上地域に設置される社会・産業開発協力分野、人口・保健開発協力分野及び農林水産業協力分野における技術協力センターに必要な人員の派遣、機械設備の調達等その設置及び運営に必要な業務を行う。

（ロ）調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区　　分	計	社会・産業	人口・保健	農林水産
	件	件	件	件
事前調査	41	16	9	16
実施協議	36	13	9	14
巡回指導	38	15	10	13
機材実施計画策定調査	1	0	1	0
基礎調査	13	6	2	5
遺伝資源収集・保存	2	0	0	2
アフターケア	11	5	2	4
環境保全技術調査員	1	1	0	0
環境保全策定調査	1	1	0	0
プロジェクト運営指導	74	31	15	28
合　　計	218	88	48	82

（ハ）専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	計	社会・産業	人口・保健	農林水産
	人	人	人	人
長期（継続）	379	159	80	140
長期（帰国）	432	178	81	173
長期（新規）	379	157	68	154
長期（計）	1,190	494	229	467
短期	1,000	337	347	316
短期調査員	105	42	12	51
機材計画調査員	5	3	1	1
小計	2,300	876	589	835
大学教授	30	0	30	0
合計	2,330	876	619	835

（ニ）機材供与

本年度における機材供与に関する経費として、次のとおり予定する。

区分	金額
	千円
社会・産業	5,346,257
人口・保健	3,665,794
農林水産	2,702,468
合計	11,714,519

（５）開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。

なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、３０９件である。

（６）援助効率促進事業

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。

本事業に係る調査団派遣予定件数は２５５件である。

（７）フォローアップ事業

国際協力事業団の行う技術協力事業及びわが国の無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するために必要な機材及び施設等の補修並びに供与に要する経費として１，２４７，２２６千円を予定する。

（８）その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫、北海道及び中国の各センターについては管理運営を地方公共団体等に委託する。

２．国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために予備調査、本格調査、実施促進調査、基礎研究調査等を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団等の派遣予定件数は２９７件である。

３．海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、１６，６０６，４１３千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区　分	継　続	新　規	再派遣	帰　国	短期・緊急派遣	計
協力隊員	１，０５０人	１，３８０人	２００人	１，０６６人	０人	３，６９６人
バックアップ・プログラム	０	０	０	０	１０	１０
シニア・グループ	１１６	１２０	０	８５	３０	３５１
国連ボランティア	２０	２０	０	１９	０	５９
計	１，１８６	１，５２０	２００	１，１７０	４０	４，１１６

４．社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

（１）開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、８１９，２４１千円を予定する。

（イ）開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査１４件及び投融資審査等調査１０件及び地域開発効果等評価調査２件及び環境保全関連開発投融資促進調査１件並びに現地実証調査３件の実施を予定する。

（ロ）技術指導

技術指導のための専門家５６人の派遣及び研修生４４人の受入を予定する。

（２）開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を、１１，６００百万円とする。

なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。

（イ）社会開発事業関連　　５６９百万円
（ロ）農林業開発事業関連　　６，９０８百万円
（ハ）鉱工業開発事業関連　　４，１２３百万円

５．海外移住の実施に必要な業務

（１）海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため、８４３，００２千円を予定する。

（イ）海外移住の調査及び知識の普及業務
（ロ）移住者・日系人に対する援助及び指導業務

（2）入植地事業
本年度においては次の業務を行うため、7，446千円を予定する。
（イ）入植地造成計画

入植地名	事業概要	入植地名	事業概要
イグアス	土地管理	アンデス	土地管理
ピラレタ	土地管理		

（ロ）入植地分譲計画

（単位：区画数）

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	4	3	7	第2バラデーロ	9	0	9
				マグダレーナ	10	0	10
ピラレタ	6	0	6	第2ラプラタ	2	0	2
				計	31	3	34

（3）海外移住投融資事業
本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更正資金貸付等に要する資金の貸付限度を、1，400百万円とする。

6．災害援助等協力に関する業務
本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1，200，000千円を予定する。

7．人員の養成及び確保に関する業務
わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、本年度においては、3，810，106千円を予定する。
（1）専門家登録事業
（2）専門家確保事業
（3）養成研修事業

８．その他の必要業務

（１）海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

（イ）海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区　分	調査団派遣件数
技術調査	４９　件
プロジェクト準備調査	１６
フォローアップ調査	５
エネルギー・環境対策技術協力	７
アフターケア調査	１
連携促進委員会	１
計	７９

（ロ）資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお、本年度における調査対象予定案件は２７件である。

（２）海外移住直営事業

パラグァイ事務所管内において土地の賃貸事業を行う。

（３）中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務

中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。

（イ）日系研修員の受入

（ロ）日系社会専門家の派遣

（ハ）日系社会シニア・ボランティアの派遣

（ニ）日系社会青年ボランティアの派遣

（４）食糧援助の実施の促進に必要な業務

無償資金協力の実施の促進に必要な業務として食糧援助の実施促進調査を行う。

2　資金計画

平成１０事業年度資金計画

(単位：千円)

支出		収入	
区分	予算額	区分	予算額
一般勘定	220,827,404	一般勘定	220,827,404
管理費	27,119,709	前年度よりの繰越金	41,836,935
海外技術協力事業費	146,972,883	交付金収入	172,934,395
海外移住事業費	843,002	出資金収入	3,270,000
出資金等施設整備費	3,414,293	雑収入	2,377,161
他勘定へ繰入	8,351,242	他勘定より受入	408,913
翌年度への繰越金	34,126,275		
国内研修施設勘定	2,729,215	国内研修施設勘定	2,729,215
施設運営費	2,729,215	施設利用収入	2,718,567
		一般勘定より受入	6,005
		雑収入	4,643
開発投融資勘定	11,600,000	開発投融資勘定	11,600,000
貸付金	11,600,000	貸付金元本回収収入	2,604,832
		貸付金手数料収入	53
		貸付金利息収入	644,655
		一般勘定より受入	8,350,460
入植地勘定	246,460	入植地勘定	246,460
造成工事支出金	3,316	入植地事業収入	246,460
雑支出	4,130		
一般勘定へ繰入	239,014		
移住投融資勘定	1,562,461	移住投融資勘定	1,562,461
貸付金	1,400,000	貸付金元本回収収入	1,295,799
一般勘定へ繰入	162,461	貸付金利息収入	256,662
		貸付金雑利息収入	10,000
受託等事業勘定	8,908,124	受託等事業勘定	8,908,124
海外開発計画調査事業費	8,898,825	受託事業収入	8,898,825
直営事業費	1,861	直営事業収入	253
一般勘定へ繰入	7,438	雑収入	8,264
		一般勘定より受入	782
合計	245,873,664	合計	245,873,664

3　収支予算

（１）　予算総則

予　算　総　則

（収入支出予算）

第１条　　国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成１０事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

（勘定間の流用禁止）

第２条　　事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

（流用等の制限）

第３条　　次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和４９年外務省令第８号以下「省令」という。）第４条第２号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

（１）一般勘定に属する項
（２）国内研修施設勘定に属する項
（３）入植地勘定に属する項
（４）受託等事業勘定に属する項

（繰越の制限）

第４条　　次に掲げる経費は、省令第４条第３号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一般勘定
（項）役職員給与
（項）交際費

（翌事業年度にわたる債務負担行為）

第５条　平成１０事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一般勘定

技術研修員受入事業費、青年招へい事業費、技術協力専門家派遣事業費、
プロジェクト方式技術協力事業費、青年海外協力隊派遣事業費、技術協力専門家等福利厚生費、
技術協力専門家養成確保費、開発調査事業費、開発協力事業費、無償資金協力事業費、
災害援助等協力事業費、援助効率促進費、フォローアップ事業費、海外移住事業費、
出資金等施設整備費、の各項

（収入支出予算の弾力条項）

第６条　事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額を超えたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額を超えて支出することができる。

一般勘定

（項）技術研修員受入事業費（但し自己収入見合い支出予算に限る。）
（項）技術協力専門家派遣事業費（但し自己収入見合い支出予算に限る。）
（項）技術協力専門家等福利厚生費（但し自己収入見合い支出予算に限る。）
（項）技術協力専門家養成確保費（但し自己収入見合い支出予算に限る。）
（項）海外移住事業費（但し自己収入見合い支出予算に限る。）

国内研修施設勘定

施設運営職員給与、施設運営退職手当、施設運営業務諸費、の各項

受託等事業勘定

海外開発計画調査費、資源開発協力基礎調査費、直営事業費、の各項

（給与総額等）

第７条　事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準を超えてみだりに増加しまたは支給してはならない。

予算定員および給与額表

(1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	摘要
総裁	1		
副総裁	2		
理事	8		
監事	1		
計	12 人	268,166 千円	

＊役員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費を除く。

(2) 職員

役職名	定員	給与額	摘要
(本部)	664		
部長	23		秘書室長、業務監査室長、評価監理室長、援助隊事務局長、協力隊事務局長を含む。
次長	12		
課長	79		広尾訓練研修センター所長を含む。
調査役	7		
一般職員	543		
(附属機関)	198		
所長	15		駒ヶ根青年海外協力隊訓練所長及び二本松青年海外協力隊訓練所長を含む。
次長	2		
一般職員	181		
(国内支部)	21		
支部長	5		
一般職員	16		
(在外事務所)	334		
所長	56		
一般職員	278		
計	1,217 人	13,703,978 千円	

＊職員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費（含む児童手当）を除く。

（2）　収入支出予算

平成１０事業年度　収入支出予算

（単位：千円）

収				入		支			出	
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
一般勘定			176,204,395	2,629,780	178,834,175	一般勘定		176,204,395	2,629,780	178,834,175
	交付金収入		172,934,395	0	172,934,395		< 管理費 >	26,125,436	1,232,500	27,357,936
		管理費収入	26,125,436	0	26,125,436		役職員給与	15,517,119	42,605	15,559,724
							退職給与引当金繰入	985,010	0	985,010
							技術協力派遣職員給与	0	457,989	457,989
							業務管理諸費	9,307,948	720,728	10,028,676
							施設費	132,857	0	132,857
							交際費	885	1,178	2,063
							予備費	181,617	10,000	191,617
		海外技術協力事業費収入	146,020,940	0	146,020,940		< 海外技術協力事業費 >	146,020,940	951,552	146,972,492
							技術研修員受入事業費	26,216,538	87,293	26,303,831
							青年招へい事業費	2,520,916	0	2,520,916
							技術協力専門家派遣事業費	18,148,419	53,829	18,202,248
							ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ方式技術協力事業費	37,139,354	0	37,139,354
							青年海外協力隊派遣事業費	18,659,430	0	18,659,430
							技術協力専門家等福利厚生費	1,255,917	458	1,256,375
							技術協力専門家養成確保費	3,000,134	809,972	3,810,106
							開発調査事業費	25,864,529	0	25,864,529
							開発協力事業費	819,241	0	819,241
							無償資金協力事業費	6,787,896	0	6,787,896
							災害援助等協力事業費	1,200,000	0	1,200,000
							援助効率促進費	3,161,340	0	3,161,340
							ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ事業費	1,247,226	0	1,247,226

(単位：千円)

収入						支出				
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
		海外移住事業費収入	788,019	0	788,019		＜ 海外移住事業費 ＞			
							海外移住事業費	788,019	54,983	843,002
	出資金収入									
		出資金収入	3,270,000	0	3,270,000		出資金等施設整備費	3,270,000	144,293	3,414,293
	雑収入						他勘定へ繰入	0	246,452	246,452
		雑収入	0	2,383,328	2,383,328					
	他勘定より受入									
		他勘定より受入	0	246,452	246,452					
国内研修施設勘定			0	2,729,215	2,729,215	国内研修施設勘定		0	2,729,215	2,729,215
	施設利用収入						施設運営職員給与	0	479,581	479,581
		施設利用収入	0	2,718,567	2,718,567		施設運営業務諸費	0	2,239,634	2,239,634
	一般勘定より受入						予備費	0	10,000	10,000
		一般勘定より受入	0	6,005	6,005					
	雑収入									
		雑収入	0	4,643	4,643					
開発投融資勘定			0	644,708	644,708	開発投融資勘定				
	貸付金手数料収入						開発投融資資金へ繰入	0	644,708	644,708
		貸付金手数料収入	0	53	53					
	貸付金利息収入									
		貸付金利息収入	0	644,655	644,655					

（単位：千円）

収入						支出				
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
入植地勘定						入植地勘定		0	246,460	246,460
	入植地事業収入						造成工事支出金	0	3,316	3,316
		入植地売上収入	0	246,460	246,460		雑支出	0	4,130	4,130
							一般勘定へ繰入	0	239,014	239,014
移住投融資勘定			0	512,332	512,332	移住投融資勘定				
	貸付金利息収入		0	266,662	266,662		移住投融資資金へ繰入	0	512,332	512,332
		貸付金利息収入	0	256,662	256,662					
		貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000					
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	0	245,670	245,670					
受託等事業勘定			8,898,825	9,299	8,908,124	受託等事業勘定		8,898,825	9,299	8,908,124
	受託事業収入						海外開発計画調査費	6,198,846	0	6,198,846
		海外開発計画調査事業収入	8,898,825	0	8,898,825		資源開発協力基礎調査費	2,699,979	0	2,699,979
	直営事業収入									
		土地賃貸収入	0	253	253		直営事業費	0	1,861	1,861
	雑収入									
		雑収入	0	8,264	8,264		一般勘定へ繰入	0	7,438	7,438
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	0	782	782					
合計			185,103,220	6,771,794	191,875,014	合計		185,103,220	6,771,794	191,875,014

（3）　添付書類

ア　予定貸借対照表及び予定損益計算書

平成９事業年度予定貸借対照表

（平成１０年３月３１日現在）

（単位：千円）

資産の部

勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
資産	147,711,312	101,239,453	350	37,144,977	875,267	8,441,724	9,539
流動資産	42,258,596	42,136,465	350	58,923	1,690	55,034	6,131
現金・預金	41,836,934	41,836,934	0	0	0	0	0
その他の流動資産	421,661	299,530	350	58,923	1,690	55,034	6,131
固定資産	105,452,716	59,102,988	0	37,086,053	873,577	8,386,689	3,407
開発投融資資産	37,086,053	0	0	37,086,053	0	0	0
貸付金	36,303,876	0	0	36,303,876	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△217,823	0	0	△217,823	0	0	0
入植地資産	873,577	0	0	0	873,577	0	0
入植地割賦元金	672,919	0	0	0	672,919	0	0
その他の入植地資産	204,695	0	0	0	204,695	0	0
貸倒引当金	△4,037	0	0	0	△4,037	0	0
移住投融資資産	8,386,689	0	0	0	0	8,386,689	0
貸付金	8,437,313	0	0	0	0	8,437,313	0
貸倒引当金	△50,623	0	0	0	0	△50,623	0
有形固定資産	57,461,170	57,457,762	0	0	0	0	3,407
建物	37,414,894	37,414,505	0	0	0	0	388
土地	15,763,417	15,760,398	0	0	0	0	3,018
その他の有形固定資産	4,282,857	4,282,857	0	0	0	0	0
無形固定資産	36,612	36,612	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,608,613	1,608,613	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,607,964	1,607,964	0	0	0	0	0
その他の資産	648	648	0	0	0	0	0
合　計	147,711,312	101,239,453	350	37,144,977	875,267	8,441,724	9,539

負債及び資本の部

勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
流動負債	22,402,700	18,647,066	37,250	0	0	0	3,718,383
未払金	22,057,979	18,339,933	0	0	0	0	3,718,045
未払費用	100,313	97,771	2,542	0	0	0	0
その他の流動負債	244,407	209,361	34,708	0	0	0	337
固定負債	5,191,012	5,191,012	0	0	0	0	0
退職給与引当金	1,626,793	1,626,793	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,564,159	3,564,159	0	0	0	0	0
その他の固定負債	60	60	0	0	0	0	0
（負債合計）	27,593,713	23,838,079	37,250	0	0	0	3,718,383
資本金	123,911,539	123,911,539	0	0	0	0	0
政府出資金	123,911,539	123,911,539	0	0	0	0	0
欠損金	△3,793,940	△10,561,956	△74,170	9,767,518	231,275	△3,219,932	63,326
資本剰余金	247,608	247,608	0	0	0	0	0
欠損金	△4,041,548	△10,809,565	△74,170	9,767,518	231,275	△3,219,932	63,326
繰越欠損金	△4,296,641	△10,302,970	△74,170	9,200,954	220,842	△3,406,184	64,888
当期利益金又は当期損失金（△）	255,092	△506,594	0	566,564	10,433	186,251	△1,562
（資本合計）	120,117,599	113,349,582	△74,170	9,767,518	231,275	△3,219,932	63,326
合　計	147,711,312	137,187,661	△36,920	9,767,518	231,275	△3,219,932	3,781,709

平成９事業年度予定損益計算書

（平成９年４月１日から平成１０年３月３１日まで）

（単位：千円）

費用の部

勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常費用	200,311,926	187,598,501	2,702,084	217,823	119,102	100,652	9,573,763
海外技術協力事業費	158,668,421	158,668,421	0	0	0	0	0
海外移住事業費	868,757	868,757	0	0	0	0	0
入植地事業費	108,017	0	0	0	108,017	0	0
受託等事業費	9,573,763	0	0	0	0	0	9,573,763
国内研修施設事業費	2,702,084	0	2,702,084	0	0	0	0
一般管理費	28,061,323	28,061,323	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	272,484	0	0	217,823	4,037	50,623	0
事業外費用	57,076	0	0	0	7,047	50,028	0
特別損失	11,989	11,989	0	0	0	0	0
固定資産売却損	1,480	1,480	0	0	0	0	0
固定資産除却損	10,509	10,509	0	0	0	0	0
合　計	200,323,916	187,610,490	2,702,084	217,823	119,102	100,652	9,573,763

収益の部

勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常収益	200,499,659	187,024,546	2,702,084	784,387	129,536	286,904	9,572,201
開発投融資収入	624,440	0	0	624,440	0	0	0
入植地事業収入	125,477	0	0	0	125,477	0	0
移住投融資収入	237,840	0	0	0	0	237,840	0
受託等事業収入	9,572,201	0	0	0	0	0	9,572,201
国内研修施設収入	2,697,503	0	2,697,503	0	0	0	0
政府交付金収入	185,353,951	185,353,951	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	213,070	0	0	159,947	4,058	49,063	0
資産見返交付金等戻入	614,105	614,105	0	0	0	0	0
事業外収益	1,061,071	1,056,490	4,581	0	0	0	0
特別利益	79,348	79,348	0	0	0	0	0
固定資産売却益	79,348	79,348	0	0	0	0	0
当期損失金	△255,092	506,594	0	△566,564	△10,433	△186,251	1,562
合　計	200,323,916	187,610,490	2,702,084	217,823	119,102	100,652	9,573,763

平成１０事業年度予定貸借対照表

（平成１１年３月３１日現在）

（単位：千円）

資産の部

勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
資産	150,685,720	95,292,262	350	46,096,841	676,351	8,610,851	9,062
流動資産	34,568,533	34,431,971	350	69,591	1,690	58,797	6,131
現金・預金	34,126,274	34,126,274	0	0	0	0	0
その他の流動資産	442,258	305,697	350	69,591	1,690	58,797	6,131
固定資産	116,117,186	60,860,290	0	46,027,250	674,660	8,552,054	2,931
開発投融資資産	46,027,250	0	0	46,027,250	0	0	0
貸付金	45,299,044	0	0	45,299,044	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△271,794	0	0	△271,794	0	0	0
入植地資産	674,660	0	0	0	674,660	0	0
入植地割賦元金	578,865	0	0	0	578,865	0	0
その他の入植地資産	99,267	0	0	0	99,267	0	0
貸倒引当金	△3,473	0	0	0	△3,473	0	0
移住投融資資産	8,552,054	0	0	0	0	8,552,054	0
貸付金	8,603,676	0	0	0	0	8,603,676	0
貸倒引当金	△51,622	0	0	0	0	△51,622	0
有形固定資産	59,217,996	59,215,064	0	0	0	0	2,931
建物	36,960,286	36,960,286	0	0	0	0	0
土地	18,449,830	18,446,898	0	0	0	0	2,931
その他の有形固定資産	3,807,879	3,807,879	0	0	0	0	0
無形固定資産	36,612	36,612	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,608,613	1,608,613	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,607,964	1,607,964	0	0	0	0	0
その他の資産	648	648	0	0	0	0	0
合計	150,685,720	95,292,262	350	46,096,841	676,351	8,610,851	9,062

負債及び資本の部

勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
流動負債	22,402,309	18,646,675	37,250	0	0	0	3,718,383
未払金	22,057,979	18,339,933	0	0	0	0	3,718,045
未払費用	100,313	97,771	2,542	0	0	0	0
その他の流動負債	244,016	208,970	34,708	0	0	0	337
固定負債	5,127,978	5,127,978	0	0	0	0	0
退職給与引当金	1,865,020	1,865,020	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,262,898	3,262,898	0	0	0	0	0
その他の固定負債	60	60	0	0	0	0	0
（負債合計）	27,530,287	23,774,653	37,250	0	0	0	3,718,383
資本金	127,181,539	127,181,539	0	0	0	0	0
政府出資金	127,181,539	127,181,539	0	0	0	0	0
欠損金	△4,026,106	△11,773,392	△74,170	10,368,923	271,372	△2,888,344	69,505
資本剰余金	247,608	247,608	0	0	0	0	0
欠損金	△4,273,715	△12,021,001	△74,170	10,368,923	271,372	△2,888,344	69,505
繰越欠損金	△4,041,548	△10,809,565	△74,170	9,767,518	231,275	△3,219,932	63,326
当期利益金又は当期損失金（△）	△232,166	△1,211,435	0	601,404	40,097	331,588	6,179
（資本合計）	123,155,432	115,408,146	△74,170	10,368,923	271,372	△2,888,344	69,505
合計	150,685,720	139,182,800	△36,920	10,368,923	271,372	△2,888,344	3,787,888

平成１０事業年度予定損益計算書

（平成１０年４月１日から平成１１年３月３１日まで）

（単位：千円）

費用の部

勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常費用	187,182,610	175,109,873	2,729,215	271,794	119,420	51,622	8,900,686
海外技術協力事業費	145,265,298	145,265,298	0	0	0	0	0
海外移住事業費	809,566	809,566	0	0	0	0	0
入植地事業費	112,873	0	0	0	112,873	0	0
受託等事業費	8,900,686	0	0	0	0	0	8,900,686
国内研修施設事業費	2,729,215	0	2,729,215	0	0	0	0
一般管理費	29,035,009	29,035,009	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	326,889	0	0	271,794	3,473	51,622	0
事業外費用	3,073	0	0	0	3,073	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0
合計	187,182,610	175,109,873	2,729,215	271,794	119,420	51,622	8,900,686

収益の部

勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常収益	186,883,109	173,838,889	2,729,215	873,198	159,517	383,210	8,899,078
開発投融資収入	655,375	0	0	655,375	0	0	0
入植地事業収入	155,480	0	0	0	155,480	0	0
移住投融資収入	270,424	0	0	0	0	270,424	0
受託等事業収入	8,899,078	0	0	0	0	0	8,899,078
国内研修施設収入	2,724,572	0	2,724,572	0	0	0	0
政府交付金収入	172,606,238	172,606,238	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	272,484	0	0	217,823	4,037	50,623	0
資産見返交付金等戻入	629,418	629,418	0	0	0	0	0
事業外収益	670,037	603,233	4,643	0	0	62,161	0
特別利益	67,334	59,547	0	0	0	0	7,787
固定資産売却益	67,334	59,547	0	0	0	0	7,787
当期損失金	232,166	1,211,435	0	△601,404	△40,097	△331,588	△6,179
合計	187,182,610	175,109,873	2,729,215	271,794	119,420	51,622	8,900,686

イ　その他参考資料

（ア）収入支出予算明細書（別冊）

（イ）収入支出予算科目別表

平成10事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

(単位：千円)

科目	前年度予算額	平成10年度予算額	対前年度比較増△減額
(一般勘定)	181,713,559	178,834,175	△ 2,879,384
(款) 交付金収入	175,789,706	172,934,395	△ 2,855,311
(項) 管理費収入			
(目) 管理費収入	25,242,883	26,125,436	882,553
(項) 海外技術協力事業費収入			
(目) 海外技術協力事業費収入	149,683,054	146,020,940	△ 3,662,114
(項) 海外移住事業費収入			
(目) 海外移住事業費収入	863,769	788,019	△ 75,750
(款) 出資金収入			
(項) 出資金収入			
(目) 出資金収入	3,690,000	3,270,000	△ 420,000
(款) 雑収入			
(項) 雑収入	2,105,718	2,383,328	277,610
(目) 利息収入	75,483	99,129	23,646
(目) 所属先給与補填収入	1,238,865	1,267,628	28,763
(目) 家賃収入	554,908	632,132	77,224
(目) 施設利用収入	42,395	42,561	166
(目) 農場収入	13,067	13,067	0
(目) 不動産売却収入	126,600	84,650	△ 41,950
(目) 有償技術協力事業収入	0	141,913	141,913
(目) 雑収入	54,400	102,248	47,848
(款) 他勘定より受入			
(項) 他勘定より受入			
(目) 他勘定より受入	128,135	246,452	118,317

科目	前年度予算額	平成10年度予算額	対前年度比較増△減額
(国内研修施設勘定)	2,702,084	2,729,215	27,131
(款) 施設利用収入			
(項) 施設利用収入			
(目) 施設利用収入	2,686,086	2,718,567	32,481
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	11,417	6,005	△ 5,412
(款) 雑収入			
(項) 雑収入			
(目) 雑収入	4,581	4,643	62
(開発投融資勘定)	584,136	644,708	60,572
(款) 貸付金手数料収入			
(項) 貸付金手数料収入			
(目) 貸付金手数料収入	80	53	△ 27
(款) 貸付金利息収入			
(項) 貸付金利息収入			
(目) 貸付金利息収入	584,056	644,655	60,599
(入植地勘定)	127,396	246,460	119,064
(款) 入植地事業収入			
(項) 入植地売上収入	127,396	246,460	119,064
(目) 入植地割賦売上	123,968	244,145	120,177
(目) 市街地売上収入	3,428	2,315	△ 1,113

(単位：千円)

科目	前年度予算額	平成１０年度予算額	対前年度比較増△減額
(移住投融資勘定)	380,809	512,332	131,523
(款) 貸付金利息収入	253,532	266,662	13,130
(項) 貸付金利息収入	243,532	256,662	13,130
(目) 現地貸付金利息	227,568	240,217	12,649
(目) 更正資金貸付金利息	2	2	0
(目) 農工企業貸付金利息	15,962	16,443	481
(項) 貸付金雑利息収入			
(目) 貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	127,277	245,670	118,393
(受託等事業勘定)	10,165,041	8,908,124	△ 1,256,917
(款) 受託事業収入			
(項) 海外開発計画調査事業収入			
(目) 海外開発計画調査事業収入	10,156,258	8,898,825	△ 1,257,433
(款) 直営事業収入			
(項) 土地賃貸収入			
(目) 土地賃貸収入	0	253	253
(款) 雑収入			
(項) 雑収入			
(目) 雑収入	7,925	8,264	339
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	858	782	△ 76
合計	195,673,025	191,875,014	△ 3,798,011

（2）支出の部

（単位：千円）

科目	前年度予算額	平成10年度予算額	対前年度比較増△減額
（一般勘定）	181,713,559	178,834,175	△ 2,879,384
＜管理費＞	26,348,743	27,357,936	1,009,193
（項）役職員給与	15,056,308	15,559,724	503,416
（目）役員給与	263,821	268,166	4,345
（目）職員基本給	6,265,738	6,313,801	48,063
（目）職員諸手当	6,576,801	6,984,765	407,964
（目）超過勤務手当	407,466	405,412	△ 2,054
（目）休職者給与	16,689	16,632	△ 57
（目）法定福利費	1,517,392	1,562,498	45,106
（目）児童手当	8,401	8,450	49
（項）退職給与引当金繰入			
（目）退職給与引当金繰入	983,146	985,010	1,864
（項）技術協力派遣職員給与			
（目）技術協力派遣職員給与	432,621	457,989	25,368
（項）業務管理諸費	9,567,793	10,028,676	460,883
（目）外国出張旅費	92,540	92,874	334
（目）外国赴帰任旅費	397,715	408,718	11,003
（目）在外職員活動旅費	73,626	78,352	4,726
（目）子女呼寄せ旅費	11,117	11,686	569
（目）一時帰国旅費	170,469	175,701	5,232
（目）現地調査費	1,448	1,621	173
（目）地域別会議旅費	4,915	5,421	506
（目）親族緊急派遣旅費	1,074	1,096	22
（目）諸謝金	444,496	378,024	△ 66,472
（目）職員旅費	43,172	26,704	△ 16,468
（目）赴任旅費	22,556	22,588	32
（目）委員旅費	6,404	4,558	△ 1,846
（目）庁費	7,526,907	7,994,998	468,091
（目）広報諸費	87,742	87,869	127
（目）渡切費	622,046	681,679	59,633
（目）共済会負担金	46,817	47,108	291
（目）移住地管理費	3,332	3,674	342
（目）国内研修施設勘定へ繰入	11,417	6,005	△ 5,412

科目	前年度予算額	平成10年度予算額	対前年度比較増△減額
（項）施設費			
（目）施設費	132,401	132,857	456
（項）交際費			
（目）交際費	2,063	2,063	0
（項）予備費			
（目）予備費	174,411	191,617	17,206
＜海外技術協力事業費＞	150,489,298	146,972,492	△ 3,516,806
（項）技術協力研修員受入事業費	26,487,837	26,303,831	△ 184,006
（目）受入諸費	13,263,449	12,979,757	△ 283,692
（目）研修諸費	12,381,880	12,327,344	△ 54,536
（目）調査諸費	390,550	450,428	59,878
（目）帰国研修員対策費	262,536	267,972	5,436
（目）所属先補填経費	27,470	31,708	4,238
（目）実施計画諸費	161,952	184,907	22,955
（目）諸謝金	0	189	189
（目）職員旅費	0	4,068	4,068
（目）庁費	0	57,458	57,458
（項）青年招へい事業費	2,637,906	2,520,916	△ 116,990
（目）派遣諸費	39,038	44,636	5,598
（目）所属先給与補填経費	10,748	11,001	253
（目）研修諸費	51,644	56,578	4,934
（目）受入諸費	1,315,477	1,120,411	△ 195,066
（目）交流諸費	1,090,855	1,125,470	34,615
（目）帰国青年交流促進費	20,388	22,383	1,995
（目）実施計画諸費	71,316	72,072	756
（目）調査諸費	38,440	34,066	△ 4,374
（目）諸謝金	0	17,875	17,875
（目）在外職員活動旅費	0	2,055	2,055
（目）庁費	0	11,437	11,437
（目）渡切費	0	1,725	1,725
（目）職員旅費	0	1,207	1,207

(単位：千円)

科目	前年度予算額	平成10年度予算額	対前年度比較増△減額
(項) 技術協力専門家派遣事業費	17,660,158	18,202,248	542,090
(目) 派遣諸費	11,319,431	11,283,008	△ 36,423
(目) 所属先補填経費	4,760,171	4,718,653	△ 41,518
(目) 技術費	249,452	208,139	△ 41,313
(目) 現地業務費	720,766	867,921	147,155
(目) 実施計画諸費	263,294	332,813	69,519
(目) 調査諸費	157,054	172,389	15,335
(目) 派遣費	182,046	132,059	△ 49,987
(目) 健康管理旅費	7,944	2,378	△ 5,566
(目) 機材供与費	0	476,873	476,873
(目) 諸謝金	0	934	934
(目) 職員旅費	0	1,412	1,412
(目) 庁費	0	5,669	5,669
(項) 技術協力機材供与事業費	2,253,897	0	△ 2,253,897
(目) 機材供与費	2,032,770	0	△ 2,032,770
(目) 技術情報等供与費	66,477	0	△ 66,477
(目) 実施計画諸費	5,928	0	△ 5,928
(目) 調査諸費	131,008	0	△ 131,008
(目) 所属先補填経費	1,682	0	△ 1,682
(目) 技術費	16,032	0	△ 16,032
(項) ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ方式技術協力事業費	38,650,466	37,139,354	△ 1,511,112
(目) 調査諸費	1,111,812	937,070	△ 174,742
(目) 所属先補填経費	6,275,888	6,110,853	△ 165,035
(目) 技術費	1,732,379	1,424,114	△ 308,265
(目) 派遣諸費	12,769,267	12,751,064	△ 18,203
(目) 現地業務費	2,486,044	2,787,645	301,601
(目) 機材供与費	12,835,222	11,721,808	△ 1,113,414
(目) 実施計画諸費	1,439,854	1,351,446	△ 88,408
(目) 諸謝金	0	32,293	32,293
(目) 職員旅費	0	6,037	6,037
(目) 委員旅費	0	938	938
(目) 庁費	0	16,086	16,086

科目	前年度予算額	平成10年度予算額	対前年度比較増△減額
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	19,276,134	18,659,430	△ 616,704
(目) 募集選考諸費	1,334,076	1,517,642	183,566
(目) 訓練諸費	1,271,196	1,266,342	△ 4,854
(目) 派遣費	6,271,130	6,222,203	△ 48,927
(目) 所属先補填経費	4,022,650	3,713,421	△ 309,229
(目) 福利厚生費	849,900	789,218	△ 60,682
(目) 現地支援費	1,668,331	1,561,218	△ 107,113
(目) 帰国隊員対策費	228,107	214,409	△ 13,698
(目) 国内積立金	2,875,584	2,648,485	△ 227,099
(目) 調査諸費	221,714	185,021	△ 36,693
(目) 事業強化費	533,446	541,471	8,025
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	1,283,305	1,256,375	△ 26,930
(目) 災害補償等諸費	333,551	333,091	△ 460
(目) 健康管理諸費	568,050	585,681	17,631
(目) 生活環境整備費	10,530	11,111	581
(目) 安全対策費	310,316	265,014	△ 45,302
(目) 帰国専門家身分保障費	60,858	61,478	620
(項) 技術協力専門家養成確保費	3,905,653	3,810,106	△ 95,547
(目) 確保諸費	1,995,830	2,025,708	29,878
(目) 研修諸費	1,343,305	1,230,873	△ 112,432
(目) 調査研究費	195,635	239,528	43,893
(目) 技術移転情報活動費	370,883	313,997	△ 56,886
(項) 開発調査事業費	26,664,712	25,864,529	△ 800,183
(目) 調査諸費	3,134,865	2,742,945	△ 391,920
(目) 調査業務実施費	23,203,227	22,820,917	△ 382,310
(目) 所属先補填経費	56,717	48,062	△ 8,655
(目) 技術移転促進費	155,799	148,711	△ 7,088
(目) プロジェクト研究費	114,104	103,894	△ 10,210
(項) 開発協力事業費	1,057,620	819,241	△ 238,379
(目) 調査諸費	325,933	259,136	△ 66,797
(目) 所属先補填経費	76,219	64,077	△ 12,142
(目) 技術費	250,728	124,784	△ 125,944
(目) 受入諸費	107,342	91,366	△ 15,976
(目) 現地業務費	1,068	1,177	109
(目) 派遣諸費	273,445	259,859	△ 13,586
(目) 実施計画諸費	22,885	18,842	△ 4,043

(単位：千円)

科目	前年度予算額	平成１０年度予算額	対前年度比較増△減額
(項) 無償資金協力事業費	6,323,094	6,787,896	464,802
(目) 調査諸費	1,031,489	605,280	△ 426,209
(目) 調査業務実施費	5,162,590	6,036,718	874,128
(目) 所属先補填経費	11,236	11,750	514
(目) 実施計画諸費	117,779	134,148	16,369
(項) 災害援助等協力事業費	1,300,000	1,200,000	△ 100,000
(目) 災害援助訓練等諸費	220,000	220,000	0
(目) 災害援助協力費	1,080,000	980,000	△ 100,000
(項) 援助効率促進費	2,988,516	3,161,340	172,824
(目) 調査諸費	1,256,614	1,364,862	108,248
(目) 所属先補填経費	159,472	173,354	13,882
(目) 技術費	897,363	873,414	△ 23,949
(目) 派遣諸費	280,975	318,413	37,438
(目) 現地業務費	151,895	175,495	23,600
(目) 実施計画諸費	242,197	255,802	13,605
(項) フォローアップ事業費	0	1,247,226	1,247,226
(目) 調査諸費	0	463,959	463,959
(目) 機材供与費	0	753,819	753,819
(目) 技術情報等供与費	0	13,349	13,349
(目) 所属先補填経費	0	449	449
(目) 実施計画諸費	0	15,650	15,650
＜ 海外移住事業費 ＞			
(項) 海外移住事業費	918,586	843,002	△ 75,584
(目) 知識普及費	41,133	39,939	△ 1,194
(目) 援助指導諸費	695,109	622,266	△ 72,843
(目) 人材育成費	131,858	132,327	469
(目) 調査諸費	50,486	48,470	△ 2,016
＜ 出資金等施設整備費 ＞			
(項) 出資金等施設整備費	3,828,797	3,414,293	△ 414,504
(目) 施設費	3,828,797	3,414,293	△ 414,504
(目) 敷金及び保証金	0	0	0
＜ 他勘定へ繰入 ＞			
(項) 他勘定へ繰入			
(目) 他勘定へ繰入	128,135	246,452	118,317

科目	前年度予算額	平成１０年度予算額	対前年度比較増△減額
(国内研修施設勘定)	2,702,084	2,729,215	27,131
(項) 施設運営職員給与	470,106	479,581	9,475
(目) 職員基本給	233,957	237,375	3,418
(目) 職員諸手当	141,175	145,123	3,948
(目) 超過勤務手当	37,085	37,353	268
(目) 法定福利費	57,555	59,391	1,836
(目) 児童手当拠出金	334	339	5
(項) 施設運営業務諸費	2,221,978	2,239,634	17,656
(目) 職員旅費	5,620	5,801	181
(目) 庁費	2,216,358	2,233,833	17,475
(項) 予備費			
(目) 予備費	10,000	10,000	0
(開発投融資勘定)	584,136	644,708	60,572
(項) 開発投融資資金へ繰入			
(目) 開発投融資資金へ繰入	584,136	644,708	60,572
(入植地勘定)	127,396	246,460	119,064
(項) 造成工事支出金	2,817	3,316	499
(目) 入植地工事費	1,291	1,634	343
(目) 入植地土地税	1,526	1,682	156
(項) 雑支出			
(目) 雑支出	3,577	4,130	553
(項) 一般勘定へ繰入			
(目) 一般勘定へ繰入	121,002	239,014	118,012

(単位：千円)

科目	前年度予算額	平成10年度予算額	対前年度比較増△減額
(移住投融資勘定)	380,809	512,332	131,523
(項)移住投融資資金へ繰入			
(目)移住投融資資金へ繰入	380,809	512,332	131,523
(受託等事業勘定)	10,165,041	8,908,124	△ 1,256,917
< 海外開発計画調査事業費 >	10,156,258	8,898,825	△ 1,257,433
(項)海外開発計画調査費	6,890,514	6,198,846	△ 691,668
(目)調査諸費	5,571,328	4,197,275	△ 1,374,053
(目)機材供与費	1,319,186	2,001,571	682,385
(項)資源開発協力基礎調査費	3,265,744	2,699,979	△ 565,765
(目)調査諸費	3,144,994	2,605,479	△ 539,515
(目)機材供与費	120,750	94,500	△ 26,250
< 直営事業費 >			
(項)直営事業費			
(目)倉庫費	1,650	1,861	211
< 一般勘定へ繰入 >			
(項)一般勘定へ繰入			
(目)一般勘定へ繰入	7,133	7,438	305
合計	195,673,025	191,875,014	△ 3,798,011

（ウ）交付金事項別科目別表

平成１０事業年度交付金事項別科目別表

（単位：千円）

事項 / 科目	前年度 予算額	平成１０年度 予算額	管理費 業務運営に必要な経費 1.一般業務経費	2.在外事務所経費	3.国際協力計画調整調査及び効果測定経費	4.情報管理経費	5.電子計算機関係経費	6.広報経費	7.青年海外協力隊経費	計	附属機関及び国内支部に必要な経費 1.附属機関に必要な経費	2.国内支部に必要な経費	計	予備費	事業経費
（一般勘定）															
＜管理費＞	(1,105,860) 26,348,743	(1,232,500) 27,357,936	(1,196,483) 20,312,384	4,110,396	52,748	31,789	554,650	106,183	335,005	(1,196,483) 25,503,155	(26,017) 1,533,874	129,290	(26,017) 1,663,164	(10,000) 191,617	
（項）役職員給与	(42,203) 15,056,308	(42,605) 15,559,724	(42,605) 15,559,724							(42,605) 15,559,724					
（目）役員給与	263,821	268,166	268,166							268,166					
（目）職員基本給	6,265,738	6,313,801	6,313,801							6,313,801					
（目）職員諸手当	6,576,801	6,984,765	6,984,765							6,984,765					
（目）超過勤務手当	407,466	405,412	405,412							405,412					
（目）休職者給与	16,689	16,632	16,632							16,632					
（目）法定福利費	(42,203) 1,517,392	(42,605) 1,562,498	(42,605) 1,562,498							(42,605) 1,562,498					
（目）児童手当	8,401	8,450	8,450							8,450					
（項）退職給与引当金繰入	983,146	985,010	985,010							985,010					
（項）技術協力派遣職員給与	(432,621) 432,621	(457,989) 457,989	(457,989) 457,989							(457,989) 457,989					
（項）業務管理諸費	(619,858) 9,567,793	(720,728) 10,028,676	(694,711) 3,307,598	4,105,506	52,748	31,789	554,650	106,183	335,005	(694,711) 8,493,479	(26,017) 1,405,907	129,290	(26,017) 1,535,197		
（目）外国出張旅費	92,540	92,874	80,035		12,839					92,874					
（目）外国赴帰任旅費	397,715	408,718		408,718						408,718					
（目）在外職員活動旅費	73,626	78,352		78,352						78,352					
（目）子女呼寄せ旅費	11,117	11,686		11,686						11,686					
（目）一時帰国旅費	170,469	175,701		175,701						175,701					
（目）現地調査費	1,448	1,621	1,108		513					1,621					
（目）地域別会議旅費	4,915	5,421		5,421						5,421					
（目）親族緊急派遣費	1,074	1,096		1,096						1,096					
（目）諸謝金	(19,044) 444,496	(19,367) 378,024	81,193	76,594	30,778	2,382	161,143	1,091	2,424	355,605	(19,367) 22,419		(19,367) 22,419		
（目）職員旅費	43,172	26,704	13,527		794			448	5,274	20,043	5,400	1,261	6,661		
（目）赴任旅費	22,556	22,588	22,588							22,588					
（目）委員旅費	6,404	4,558	693		3,769	96				4,558					
（目）庁費	(542,580) 7,526,907	(648,248) 7,994,998	(647,603) 3,061,346	2,662,585	4,055	29,311	393,507	16,775	327,307	(647,603) 6,494,886	(645) 1,372,083	128,029	(645) 1,500,112		
（目）広報諸費	87,742	87,869						87,869		87,869					

(単位：千円)

事項 / 科目	前年度 予算額	平成１０年度 予算額	管理費											予備費	事業経費
			業務運営に必要な経費								附属機関及び国内支部に必要な経費				
			1.一般業務経費	2.在外事務所経費	3.国際協力計画調整調査及び効果測定経費	4.情報管理経費	5.電子計算機関係経費	6.広報経費	7.青年海外協力隊経費	計	1.附属機関に必要な経費	2.国内支部に必要な経費	計		
（目）移住地管理費	3,332	3,674		3,674						3,674					
（目）渡切費	622,046	681,679		681,679						681,679					
	(46,817)	(47,108)	(47,108)							(47,108)					
（目）共済会負担金	46,817	47,108	47,108							47,108					
	(11,417)	(6,005)									(6,005)		(6,005)		
（目）国内研修施設勘定へ繰入	11,417	6,005									6,005		6,005		
（項）施設費	132,401	132,857		4,890						4,890	127,967		127,967		
	(1,178)	(1,178)	(1,178)							(1,178)					
（項）交際費	2,063	2,063	2,063							2,063					
	(10,000)	(10,000)												(10,000)	
（項）予備費	174,411	191,617												191,617	
	(806,244)	(951,552)													(951,552)
<海外技術協力事業費>	150,489,298	146,972,492													146,972,492
	(0)	(87,293)													(87,293)
（項）技術研修員受入事業費	26,487,837	26,303,831													26,303,831
（項）青年招へい事業費	2,637,906	2,520,916													2,520,916
	(0)	(53,829)													(53,829)
（項）技術協力専門家派遣事業費	17,660,158	18,202,248													18,202,248
（項）技術機材供与事業費	2,253,897	0													0
（項）ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ方式技術協力事業費	38,650,466	37,139,354													37,139,354
（項）青年海外協力隊派遣事業費	19,276,134	18,659,430													18,659,430
	(0)	(458)													(458)
（項）技術協力専門家等福利厚生費	1,283,305	1,256,375													1,256,375
	(806,244)	(809,972)													(809,972)
（項）技術協力専門家養成確保費	3,905,653	3,810,106													3,810,106
（項）開発調査事業費	26,664,712	25,864,529													25,864,529
（項）開発協力事業費	1,057,620	819,241													819,241
（項）無償資金協力事業費	6,323,094	6,787,896													6,787,896
（項）災害援助等協力事業費	1,300,000	1,200,000													1,200,000
（項）援助効率促進費	2,988,516	3,161,340													3,161,340
（項）フォローアップ事業費	0	1,247,226													1,247,226
<海外移住事業費>	(54,817)	(54,983)													(54,983)
（項）海外移住事業費	918,586	843,002													843,002

（エ）収入支出予算財源表

平成１０事業年度収入支出予算財源表

（単位：千円）

支出		収入												
科目	予算額	交付金収入	出資金収入	施設利用収入	一般勘定より受入(注)	貸付金手数料収入	貸付金利息収入	入植地事業収入	受託等事業収入 受託事業収入	受託等事業収入 直営事業収入	雑収入	一般勘定より受入	他勘定より受入	計
（一般勘定）	178,834,175	172,934,395	3,270,000								2,383,328		246,452	178,834,175
管理費	27,357,936	26,125,436									1,232,500			27,357,936
海外技術協力事業費	146,972,492	146,020,940									951,552			146,972,492
海外移住事業費	843,002	788,019									54,983			843,002
出資金等施設整備費	3,414,293		3,270,000								144,293			3,414,293
他勘定へ繰入	246,452												246,452	246,452
（国内研修施設勘定）														
施設運営費	2,729,215			2,718,567	6,005						4,643			2,729,215
（開発投融資勘定）														
開発投融資資金へ繰入	644,708					53	644,655							644,708
（入植地勘定）	246,460							246,460						246,460
造成工事支出金	3,316							246,460						246,460
雑支出	4,130													
一般勘定へ繰入	239,014													
（移住投融資勘定）														
移住投融資資金へ繰入	512,332						266,662					245,670		512,332
（受託等事業勘定）	8,908,124								8,898,825	253	8,264	782		8,908,124
海外開発計画調査事業費	8,898,825								8,898,825					8,898,825
直営事業費等	9,299									253	8,264	782		9,299
合計	191,875,014	172,934,395	3,270,000	2,718,567	6,005	53	911,317	246,460	8,898,825	253	2,396,235	246,452	246,452	191,875,014

（注）国内研修施設勘定へ繰入見合

（オ）役職員定員表

平成10年度役職員定員表

( )内は振替定員数

区分	前年度	増	減(△)	計	備考
(役員)	12			12	
総裁	1			1	
副総裁	2			2	
理事	8			8	
監事	1			1	
(職員)	1,213	14 (24)	△10 (△24)	1,217	
1 本部	664	5 (10)	△5 (△10)	664	
秘書室	6			6	
室長	1			1	
室員	5			5	
監事室	1			1	
調査役	1			1	
業務監査室	6			6	
室長	1			1	
室員	5			5	
評価監理室	10	(1)		11	
室長	1			1	
室員	9			9	
調査役	—	(1)		1	国際緊急援助隊事務局管理課から1人振替
総務部	48			48	
部長	1			1	
総務課	20			20	
在外事務所課	6			6	
安全管理課	5			5	
情報管理課	8			8	
広報課	8			8	
人事部	22			22	
部長	1			1	
次長	1			1	
人事課	8			8	
職員課	5			5	
給与課	6			6	
調査役	1			1	

区分	前年度	増	減(△)	計	備考
経理部	45	(1)	(△1)	45	
部長	1			1	
次長	1			1	
財務第一課	10			10	
財務第二課	7		(△1)	6	会計第二課へ1人振替
会計第一課	10			10	
会計第二課	6	(1)		7	財務第二課から1人振替
管財課	8			8	
調査役	2			2	
企画部	48	1		49	
部長	1			1	
企画課	11			11	
地域第一課	6			6	
地域第二課	7			7	
地域第三課	6	1		7	
環境・女性課	6			6	
移住企画調整課	10			10	
専門調査役	1			1	
基礎調査部	21	1		22	
部長	1			1	
基礎調査第一課	7			7	
基礎調査第二課	5	1		6	
基礎調査第三課	6			6	
専門調査役	1			1	
調査役	1			1	
調達部	38		△1	37	
部長	1			1	
次長	1			1	
管理課	6		△1	5	定員削減1人
契約第一課	11			11	
契約第二課	8			8	
契約第三課	10			10	
専門調査役	1			1	
研修事業部	45		△1	44	
部長	1			1	
次長	1			1	
管理課	9			9	

区分	前年度	増	減(△)	計	備考
研修第一課	11			11	
研修第二課	10		△1	9	定員削減1人
研修第三課	8			8	
青年招へい課	5			5	
派遣事業部	47		△1	46	
部長	1			1	
計画課	12			12	
技術者管理課	7			7	
派遣第一課	9			9	
派遣第二課	9			9	
派遣第三課	9		△1	8	定員削減1人
社会開発調査部	31			31	
部長	1			1	
次長	1			1	
計画課	6			6	
社会開発調査第一課	12			12	
社会開発調査第二課	11			11	
社会開発協力部	24	1		25	
部長	1			1	
計画課	4	1		5	
社会開発協力第一課	10			10	
社会開発協力第二課	9			9	
医療協力部	22	1		23	
部長	1			1	
計画課	4			4	
医療協力第一課	9			9	
医療協力第二課	8	1		9	
国際緊急援助隊事務局	9	(7)	(△8)	8	
事務局長	1			1	
管理課	4		(△4)	—	評価監理室調査役へ1人、災害援助課へ3人振替
業務課	4		(△4)	—	災害援助課へ4人振替
災害援助課	—	(7)		7	管理課から3人、業務課から4人振替
農林水産開発調査部	29		△1	28	
部長	1			1	
次長	1			1	
計画課	6			6	
農業開発調査課	9			9	

区分	前年度	増	減(△)	計	備考
林業水産開発調査課	5			5	
農林業投融資課	7		△1	6	定員削減1人
農業開発協力部	25			25	
部長	1			1	
計画課	5			5	
農業技術協力課	11			11	
畜産園芸課	8			8	
林業水産開発協力部	16			16	
部長	1			1	
計画課	4			4	
林業技術協力課	6			6	
水産業技術協力課	5			5	
鉱工業開発調査部	18			18	
部長	1			1	
計画課	6			6	
工業開発調査課	6			6	
資源開発調査課	5			5	
鉱工業開発協力部	21		△1	20	
部長	1			1	
次長	1			1	
計画・投融資課	7		△1	6	定員削減1人
鉱工業開発協力第一課	7			7	
鉱工業開発協力第二課	5			5	
無償資金協力業務部	34		(△1)	33	
部長	1			1	
次長	1			1	
計画課	6			6	
業務第一課	7		(△1)	6	無償資金協力調査部調査審査課へ1人振替
業務第二課	7			7	
業務第三課	7			7	
フォローアップ業務課	5			5	
無償資金協力調査部	29	1 (1)		31	
部長	1			1	
調査審査課	5	(1)		6	無償資金協力業務部業務第一課から1人振替
調査第一課	13			13	
調査第二課	9	1		10	
調査役	1			1	

区分	前年度	増	減(△)	計	備考
青年海外協力隊事務局	69			69	
事務局長	1			1	
次長	1			1	
管理課	9			9	
国内第一課	7			7	
国内第二課	8			8	
国内第三課	6			6	
派遣第一課	6			6	
派遣第二課	12			12	
派遣第三課	8			8	
指導相談課	7			7	
広尾訓練研修センター	4			4	

区分	前年度	増	減(△)	計	備考
2 附属機関	199	3 (9)	△3 (△10)	198	
北海道国際センター	13	1 (2)	(△2)	14	総務課から業務第一課へ1人、業務第二課へ1人振替
筑波国際センター	25	(1)	(△1)	25	総務課から業務第一課へ1人振替
東京国際研修センター	36		△1	35	定員削減1人
八王子国際研修センター	7			7	
神奈川国際水産研修センター	10		△1	9	定員削減1人
名古屋国際研修センター	9			9	
大阪国際センター	15	(1)	(△1)	15	総務課から業務課へ1人振替
兵庫インターナショナルセンター	3			3	
中国国際センター	9	1 (1)	(△1)	10	総務課から業務課へ1人振替
九州国際センター	15	(3)	(△3)	15	総務課から業務課へ3人振替
沖縄国際センター	13	1 (1)	(△1)	14	総務課から業務課へ1人振替
海外移住センター	8		(△1)	7	ウズベキスタン事務所へ1人振替
二本松青年海外協力隊訓練所	7			7	
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	6			6	
国際協力総合研修所	23		△1	22	定員削減1人
3 国内支部	21			21	
東北支部	4			4	
関東支部	5			5	
東海支部	4			4	
北陸支部	4			4	
四国支部	4			4	

区分	前年度	増	減(△)	計	備考
4 在外事務所	329	6 (5)	△2 (△4)	334	
インド事務所	4			4	
インドネシア事務所	18			18	
ヴィエトナム事務所	5	1		6	
カンボディア事務所	5	1		6	
シンガポール事務所	3		△1	2	定員削減1人
スリ・ランカ事務所	7			7	
タイ事務所	16			16	
中華人民共和国事務所	14	1		15	
ネパール事務所	7			7	
パキスタン事務所	7			7	
バングラデシュ事務所	8			8	
フィリピン事務所	16			16	
マレイシア事務所	12		(△1)	11	
ミャンマー事務所	3			3	
モンゴル事務所	3	(1)		4	
ラオス事務所	3	(1)		4	
アメリカ合衆国事務所	4			4	
アルゼンティン事務所	8		△1	7	定員削減1人
コロンビア事務所	4			4	
チリ事務所	4			4	
ドミニカ共和国事務所	4			4	
パナマ事務所	3			3	
パラグァイ事務所	14		(△1)	13	
ブラジル事務所	8			8	
サン・パウロ事務所	5		(△1)	4	
ペルー事務所	6			6	
ボリヴィア事務所	11		(△1)	10	
ホンデュラス事務所	6			6	
メキシコ事務所	8			8	
英国事務所	4			4	
オーストリア事務所	3	(1)		4	
フランス事務所	4			4	
オーストラリア事務所	2			2	
サモア事務所	2			2	
パプア・ニューギニア事務所	4			4	
フィジー事務所	6			6	
サウディ・アラビア事務所	2			2	
ジョルダン事務所	3			3	
シリア事務所	3			3	
トルコ事務所	4			4	
パレスチナ事務所	2			2	
エジプト事務所	8			8	
エティオピア事務所	4			4	
ガーナ事務所	6			6	
ケニア事務所	12			12	
ザンビア事務所	7			7	
ジンバブエ事務所	3	1		4	
セネガル事務所	7			7	
象牙海岸共和国事務所	4	1		5	
タンザニア事務所	8			8	
テュニジア事務所	2			2	
ナイジェリア事務所	2			2	
マラウイ事務所	5			5	
南アフリカ共和国事務所	2	1		3	
モロッコ事務所	4			4	
ウズベキスタン事務所	—	(2)		2	海外移住センター渡航課から1人、サン・パウロ事務所から1人振替